

## 公益財団法人茨城カウンセリングセンター

[法人の概要]

平成28年7月1日現在

代表者名	理事長 坂本 秀雄(非常勤)	県所管部課	商工労働観光部労働政策課	
所在地	水戸市桜川2-2-35	電話番号	029-225-8580	
ホームページURL	<a href="http://www.sunshine.ne.jp/~iccnet/">http://www.sunshine.ne.jp/~iccnet/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:iccnet@sunshine.ne.jp">iccnet@sunshine.ne.jp</a>	
資本金(基本財産)	90,895	千円	設立年月日	平成8年4月18日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	常陽銀行	30,000	33.0%
	2	茨城県	10,000	11.0%
	3	茨城県商工経済会	8,895	9.8%
	4	関彰商事(株)	3,000	3.3%
	5	(株)茨城木材相互市場	3,000	3.3%
	その他	12団体	36,000	39.6%
設立的	地域産業界の福祉に関する基礎的調査研究及び啓発事業を行い、その成果を広く地域に提供するとともに、勤労者等の心の悩みに対応するため、カウンセリング、カウンセラー養成等の事業を行い、勤労者の福祉の向上と豊かでゆとりある職場づくりに寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	内 容	
事業1	カウンセリング	12,025	16,454	16,143	カウンセラーがクライアントと個別面談によりカウンセリングを行うもので、センターの中心事業。職場や家庭内の人間関係をはじめ、年齢・性別を問わず日常の暮らしの中で発生する様々な心の悩み幅広く対応する。	
	全体事業に占める割合	29.5%	41.6%	40.8%		
事業2	講座・セミナー・育成	13,177	12,998	12,762	カウンセラー養成とカウンセリングマインドの普及のための講座(入門・レクチャー・体験学習の3コース)や研修会、1日セミナーを開催している。産業界及び各種団体や行政機関からの養成に応じて、メンタルヘルスの研修会や講演会へ講師を派遣している。	
	全体事業に占める割合	32.4%	32.9%	32.3%		
事業3	調査・情報提供	5,975	6,228	6,195	カウンセリングやメンタルヘルスに対する意識の向上やセンターの事業活動に対する理解を高めるため、研究会の開催や学会への出席を通じ、情報を調査・収集している。情報伝達のため、毎月「メンタル・ケア・ネットワーク」や「メンタルヘルスニュース」を発行し、会員先や講座受講生に配布している。	
	全体事業に占める割合	14.7%	15.7%	15.7%		
その他事業	事業1~3以外	9,548	3,884	4,469	指定管理者	
	全体事業に占める割合	23.4%	9.8%	11.3%		
全体事業		40,725	39,564	39,569	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

&lt; 公益財団法人茨城カウンセリングセンター から県民のみなさまへ &gt;

昨年、当センターは設立20周年を迎えました。設立以来、働く人やその家族をはじめ広く県民の皆様のこころの健康を守るため、カウンセリングを中心にさまざまな活動を行ってまいりました。どなたでも気軽にカウンセリングを受けることができる環境作りを目指し、職場や家庭などで発生するあらゆるこころの悩みの相談に応じております。

また、カウンセリングの普及活動の一環として、講座やセミナーの開催も実施しております。

メンタルヘルスの総合機関として、今後も身近な存在となるべく努力して参ります。”悩みはひとりで背負わないで”ぜひお気軽にご相談ください。

平成29年2月 理事長 坂本 秀雄

[経営状況] 公益財団法人茨城カウンセリングセンター (単位:千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	40,555	40,228	40,194	△ 34	
	基本財産運用益	610	609	399	△ 210	国債金利低下
	事業収益	27,798	27,449	27,366	△ 83	
	受取補助金等	3,100	3,100	3,100	0	
	その他収益	9,047	9,070	9,329	259	会員増による受取会費増
	経常費用	40,725	39,564	39,569	5	
	事業費	32,160	35,884	35,996	112	
	管理費	8,565	3,680	3,573	△ 107	
	うち役員人件費	5,658	10,871	10,759	△ 112	
	うち職員人件費	33,467	17,029	17,157	128	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 170	664	625	△ 39	
	経常外収益	3,500	0	0	0	
	経常外費用	0	186	0	△ 186	
経常外増減額	3,500	△ 186	0	186		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	3,330	478	625	147		
指定正味財産増減額	△ 392	△ 207	△ 411	△ 204		
正味財産期末残高	109,192	109,463	109,677	214		
貸借対照表	資産合計	110,565	111,383	111,609	226	
	流動資産	15,020	16,267	16,459	192	
	固定資産	95,545	95,116	95,150	34	
	負債合計	1,373	1,920	1,932	12	
	流動負債	358	701	506	△ 195	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,015	1,219	1,426	207	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	109,192	109,463	109,677	214		
基本財産充当額	91,738	91,346	90,895	△ 451		
県財政関与状況	補助金	3,000	3,000	3,000	0	
	委託料	998	940	904	△ 36	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,998	3,940	3,904	△ 36	
	財政的関与の割合(%)	9.9%	9.8%	9.7%	△ 0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	86.4%	90.7%	90.9%	0.2	
管理費比率	管理費/経常費用	21.0%	9.3%	9.0%	△ 0.3	
人件費比率	人件費/経常費用	96.1%	70.5%	70.6%	0.0	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	88.6%	88.7%	89.3%	0.6	
流動比率	流動資産/流動負債	4195.5%	2320.5%	3252.8%	932.2	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成26年			平成27年			平成28年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
	非常勤理事・監事	14	1	0	14	1	0	14	1	0	0	
	計	17	1	0	17	1	0	17	1	0	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	2	0	0	2	0	0	3	0	0	1	嘱託職員を常勤へ
	嘱託・臨時職員等	5			5			3			△ 2	
	計	7	0	0	7	0	0	6	0	0	△ 1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	4.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	49.3歳	3,187.3千円		
										プロパー職員平均給与(年額)		
										4,134.0千円		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	79	97	81%

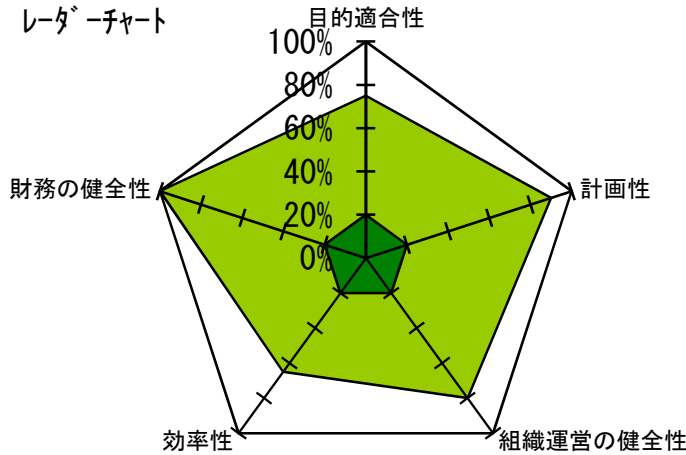
公益法人等会計用

公益財団法人茨城カウンセリングセンター

警戒指標

--

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県内主要企業及び県が出資して設立したカウンセリングの専門機関。平成25年度に公益財団法人に移行し、共同利用機関として広く県民一般に利用されている。また、カウンセリングを普及させるため講師の派遣や講座・セミナーの開催も手掛け、メンタルヘルスの総合機関としてさらに社会的ニーズは高まっている。</p>	<p>平成27年度に第三次中期経営計画を策定し、年度ごとに進捗管理を実施中。 基本的に事業内容に変化はないが、アンケートの実施や他団体との交流を深め、ニーズの把握に努めることで事業内容がタイムリーなものになるよう取り組んでいる。</p>	<p>カウンセラーには高度なスキルと専門性が求められる。全員が専門教育を受け、さらに教育現場や医療機関等で実務経験を積み、当センターに入っている。業務執行役員も民間企業出身者を配置。コンプライアンス規定や個人情報保護関連の規定も整備し、リスク管理やコンプライアンスの確保に努めている。</p>	<p>職員の高齢化に対応するため1名カウンセラーを新規採用。そのため、職員数が増加。事業の性質上、人件費比率が高くならざるを得ないが、再雇用制度導入により抑制。 引き続き廉価な料金で利用できるよう、既存事業への注力と経費節減に努め、収支均衡を図っていく。</p>	<p>平成27年度は正味財産期末残高が214千円増加。累損もなく流動比率も高率を維持しており、現状財務面の健全性は保たれている。 新規会員もわずかながら増加しているが、更なる会員数の増加や講演・講座による収入増加を図り、補助金への依存度を下げることが課題。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>働く人やその家族を中心とした人々の「こころの悩み」に対するカウンセリング機能を提供するという設立目的を実現するため、当初よりカウンセリング及びカウンセリングマインドの普及醸成を活動の柱にして各事業を展開してきており、今後もこの方針に変わりはない。昨今の生活及び就業・職場環境の大きな変化に伴い、世代あるいは職業・性別を問わず、増大するストレスへの対処としてメンタルヘルスケアの必要性が一層重要となっている。引き続きメンタルヘルスの総合機関として、カウンセリングはもとより、講師派遣や講座の開講など、多様なニーズに応えられるよう事業を展開していく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
近年の経済情勢等を反映し、メンタルヘルスケアに対する社会的要請が高まっており、法人の果たす役割は重要性を増している。	年次計画及び中期経営計画に沿って計画的に事業を進めるとともに、顧客満足度を把握の上、利用者や社会的ニーズに合った事業展開を図りたい。	必要最小限の人員の中で、計画的に人材育成を行っているため、コンプライアンス確保についても職員全体で更に徹底を図りたい。	事業の性質上、人件費率が高くなっており効率性を追求することは困難である。管理費等については削減努力を続けている。	会員確保に努めており成果もみられたが、事業収入は減少傾向にあるため、利用者の拡大に努め、財務基盤の強化を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>法人は、設立目的に沿って地域にメンタルヘルス機能の提供を行っており、県内におけるこの健康問題の中核的役割を担っている。                  ストレスチェック制度の導入により労使ともにメンタルヘルスに対する意識も高まり、カウンセリング等に対する潜在的需要は高いと考えられるので、今後とも法人の活動を強化し、メンタルヘルス対策をより一層推進されたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H25実績	H26実績	H27目標値	H27実績	達成度(%)	H28目標値	
経営目標	事業成果	1 カウンセリング実施件数	人	2,075	1,975	2,100	1,968	93.7%	2,100
		2 カウンセリング講座受講者数	人	205	191	200	167	83.5%	200
	健全性	1 収支比率	%	107.3	102.3	100.8	100.5	99.7%	100.0
		2							
	効率性	1 職員一人当たりの事業収入	千円	6,950	6,862	6,900	6,842	99.2%	6,900
		2							
平均目標達成度							94.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	<b>概ね良好</b>	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>会員数が増加したことにより、会費収入は前年度を上回ったが、カウンセリングの実施件数及びカウンセリング講座受講者数が前年実績より減少している。                  今後も社会的役割を担っていくにあたり、サービスを安定的・継続的に提供していくためには、法人の財務的自立性を高めることが必要である。カウンセリング料金の見直しを検討するなど、自主財源の確保に努められたい。                  また、利用者へのサービスの質の向上を図るため、厚生労働省による「働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト『こころの耳』」の登録相談機関となれるよう検討されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>自主財源の確保のため、カウンセリング及びカウンセリング講座の宣伝方法や内容等を適宜見直し、収益拡大に努めるよう、法人に対し指導していく。                  また、相談機関としての登録にあたっては、精神科医等との連携などが新たに必要となるとともに、特定の事業場向けの業務の比重が大きくなってしまふなどの課題もあることから、地域の需要等も含めた総合的な検討を進めることとし、引き続き質の高いサービスを県民に提供できるよう指導していく。</p>				